

2. 指標設定

成果指標	指標名		安定的に飲料水が供給されている人口割合		目標年度	H32	指標の設定理由								
	数値		62%				総合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため								
活動指標	指標	a				b				c			d		
	数値	目標				目標				目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
安定的に飲料水が供給されている人口割合		%	62.8	%	63.3	%	63.9	%
			101.3	%	102.1	%	103.1	%

活動指標名		単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a					
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
個人、組合の水道施設があり加入促進に苦慮している
対応（改善点等）
加入促進のため、施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		99,237	86,642	78,630	74,618
		57,606	57,657	57,256	63,043
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	99,237	86,642	78,630	74,618
	うち経常	57,606	57,657	57,256	63,043

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
水道事業運営のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	飲料水の安全性の確保のための水質検査や、安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標どおりの成果があがってきている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		汚水処理人口普及率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		53.0%			総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	合併処理浄化槽設置基数	b		c		d	
	数値	目標	200基	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
汚水処理人口普及率	%		55.2	%	57.3	%	58.5	%
			104.2	%	108.1	%	110.4	%

4. 課題と対応

課題	
汚水処理人口普及率は年々伸びてきてはいるが、県下あるいは全国的に見てまだまだ下位に位置している	
対応（改善点等）	
浄化槽設置補助金の上乗せ補助を継続し、浄化槽の普及を促進する	

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a	合併処理浄化槽設置基数	人	132	基	143	基	202	基
			66.0	%	71.5	%	101.0	%
b		人						
c		人						
d								

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		216,610	247,588	293,558	311,129
		106,501	135,553	146,416	161,613
財源内訳	国 県 費	55,588	38,010	75,226	75,420
	市 債				
	そ の 他		7		
	一般財源	161,022	209,571	218,332	235,709
	うち経常	106,326	135,399	146,287	161,303

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
浄化槽設置者に対する補助金交付等、一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	指標の設定理由			
	数値	62%		総合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	水質試験	b	漏水、施設修理	c	
	数値	目標	年12回	目標	随時	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	62.8 %	63.3 %	63.9 %
		101.3 %	102.1 %	103.1 %

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり加入金や使用料等の経費から加入促進に苦慮している。
対応（改善点等）
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

活動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
a	水質試験	回	12 回	12 回
			100.0 %	100.0 %
b	漏水、施設修理	%	100.0 %	100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり加入金や使用料等の経費から加入促進に苦慮している。
対応（改善点等）
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
		298,079	269,194	487,306	257,792
うち経常経費		271,997	253,138	246,551	240,839
財源内訳	国 県 費	5,000		58,550	
	市 債			164,000	
	そ の 他	6,142	1,995	1,752	540
	一般財源	286,937	267,199	263,004	257,252
	うち経常	271,604	185,069	246,551	240,839

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
簡易水道の一部を上水道と統合し、企業会計へ移行するため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	飲料水の安全性の確保のための水質検査や安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標どおり成果があがってきている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
縮小	上水道特別会計との統合に向け、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		汚水処理人口普及率		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		53.0%				総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	公共下水道		b		c		d	
	数値	目標	1,198人		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
汚水処理人口普及率	%	55.2	%	57.3	%	58.5	%
		104.2	%	108.1	%	110.4	%

活動指標名	単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a 公共下水道	人	1,229	人	1,194	人	1,183	人
		102.6	%	99.7	%	98.7	%
b							
c							
d							

課題	
浄化槽に普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している	
対応（改善点等）	
浄化槽の普及を促進するとともに、公共下水道への接続を促進する	

4. 課題と対応

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		85,907	79,353	78,999	85,588
		85,907	79,353	78,999	85,588
財源内訳	国 県 費				
	市 債	7,600	3,700		
	そ の 他	653	2,498	429	441
	一般財源	77,654	73,155	78,570	85,147
	うち経常	85,907	79,353	78,999	85,588

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により市が実施主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に力を入れるとともに、適切かつ効果的な事業実施に努めること。また、経営のあり方を十分に検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		汚水処理人口普及率		目標年度	H32	指標の設定理由								
	数値		53.0%				総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため								
活動指標	指標	a	浄化槽			b				c			d		
	数値	目標	15,970人			目標				目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
汚水処理人口普及率	%		55.2	%	57.3	%	58.5	%
			104.2	%	108.1	%	110.4	%

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a	浄化槽	人	16,636	人	17,228	人	17,398	人
b			104.2	%	107.9	%	108.9	%
c								
d								

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している
対応（改善点等）
①浄化槽（個人設置型）の普及を促進する ②農業集落排水施設への接続を促進する

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		47,609	46,393	45,545	47,380
		47,609	46,393	45,545	47,380
財源内訳	国 県 費	858	858	854	565
	市 債				
	そ の 他	24	1,394	28	15
	一般財源	46,727	44,141	44,663	46,800
	うち経常	47,609	46,393	45,545	47,380

6. H 3 0年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により市が実施主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に力を入れるとともに、適切かつ効果的な事業実施に努めること。また、経営のあり方を十分に検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		汚水処理人口普及率		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値		53.0%				総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農業集落排水		b		c		d	
	数値	目標	3,400人		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
汚水処理人口普及率	%		55.2	%	57.3	%	58.5	%
			104.2	%	108.1	%	110.4	%

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
a	農業集落排水	人	3,281	人	3,247	人	3,174	人
			96.5	%	95.5	%	93.4	%
b								
c								
d								

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・・H 2 6～H 2 8（決算額）、H 2 9（予算現額）

決 算 額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		238,259	234,346	213,003	226,772
		238,259	234,346	213,003	226,772
財源内訳	国 県 費	1,051	6,151	3,967	8,000
	市 債	65,700	56,700	43,600	39,000
	そ の 他	35,939	10,250	363	640
	一般財源	135,569	161,245	165,073	179,132
	うち経常	238,259	234,346	213,003	226,772

6. H 3 0 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により市が実施主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に力を入れるとともに、適切かつ効果的な事業実施に努めること。また、経営のあり方を十分に検討すること。